

第3次甲斐市総合計画 前期基本計画及び総合戦略（案）に対するパブリックコメント等の結果について

1 パブリックコメントの実施結果について

（1）実施期間 令和6年12月16日（月）～令和7年1月8日（水）

（2）受付件数 2件

（3）意見の内容及び回答

総合計画：13項目 総合戦略：6項目

NO	意見	市の考え方
1	【基本目標1】 陸上競技の育成に陸上競技場を。	基本目標1-(2)「②スポーツの推進」で施策の方向性について記載しており、いただいたご意見を参考に、今後も「市民一人1スポーツ」の実現を目指すとともに、安全で快適に利用できる施設整備に取り組めます。
2	【基本目標2、5】 給食費無償化・給付型奨学金制度。	給食費については、甲斐市独自の支援として令和6年10月から12月まで、物価高騰対策・子育て世帯応援事業の一環として市が負担しておりますが、1月以降の支援の継続を検討しています。今後、第2子の半額支援・第3子以降の無償化に向けて取り組んでまいります。完全無償化については、全国一律で実施するよう国に対して要望してまいります。 また、ご意見いただいた給付型奨学金制度は現在のところ実施しておりませんが、今後、地域企業へのU・I・Jターン就職を促すため、

NO	意見	市の考え方
		若者の就労初期における経済的負担を軽減するための奨学金返還支援制度の創設に向けた取り組みを推進することとしており、本計画では、重点戦略２－（２）「若者に選ばれる地域づくり」の「若年層の移住・定住促進」にて戦略的取り組みを、基本目標５－（２）「⑦地域企業への就業促進」で施策の方向性について記載しています。
3	【基本目標２】 ダブルケア・ヤングケアラー、地域での支え合いを。	ご意見にあるようなダブルケア、ヤングケアラーをはじめとした、これまでの制度の狭間の課題や複合的な課題を抱える世帯にも必要な支援が届くよう、重層的支援体制を整備し、本市に暮らす全ての人が支援の「支え手」「受け手」という関係を超えてつながり、支え合い、助け合いの輪を広げること、一体的な支援を行うことができる体制づくりを目指します。 本計画では、基本目標２－（１）「①地域福祉の推進」の中で、施策の方向性について記載しています。

NO	意見	市の考え方
4	【基本目標 4】 バイオマス・メガソーラーは、市民に説明と見学を。	バイオマス産業都市構想及び木質バイオマス発電事業に係る取り組みとして、令和3年度には、竜王、敷島、双葉の各支部会議にて事業概要説明を行い、木質バイオマス発電所計画地周辺自治会を対象とした地域説明会を開催しています。本計画では、基本目標4-(1)「⑤環境保全意識の醸成」の中で、市内の循環型施設への市民参加型見学ツアーを企画する旨を記載しています。 メガソーラーは、商業運転されているので、令和5年度より、関係4課において菖蒲沢地区メガソーラー事業地の巡視を行い、巡視内容を双葉地区メガソーラー対策協議会に報告しています。
5	【基本目標 4】 水素燃料を甲斐市の産業に。就労も。	現在のところ水素燃料に係る取組実施の予定はありませんが、本市は令和5年4月、県内で初めて脱炭素先行地域に選定され、再エネ設備及び省エネ設備の率先的導入等を進めているところです。なお、本計画では、基本目標4-(3)「②再生可能エネルギーの促進」において施策の方向性について記載しています。

NO	意見	市の考え方
6	【基本目標 5】 学生の農業バイト。後継者へ。	基本目標 5-(1)「①農林業の担い手確保」にて、農業者の雇用創出や若手育成の支援に関する施策の方向性を記載しております。
7	【基本目標 5】 捕獲した、鹿のジビエパーティーイベントで関係人口を増やす。	将来にわたり本市の活力を維持するためには、ご意見にあるように関係人口の拡大が重要です。 本計画では重点戦略 2-(3)「関係人口の創出拡大」で戦略的取り組みを、基本目標 5-(3)「② 関係人口の創出・拡大」にて施策の方向性を記載しております。
8	【基本目標 5】 観光地の駐車場確保、泊まって楽しむ為、空き家を活用した宿泊施設。	基本目標 5-(2)「①観光産業の振興」で施策の方向性について記載しておりますが、空き家については、「やまなし県央連携中枢都市圏」の共通課題でもありますので、宿泊施設の利活用についても今後検討してまいります。

NO	意見	市の考え方
9	【基本目標 5】 農業体験・環境、防災イベントで実行委員に学生や地域の人を。関係人口と地域とのつながりを。	ご意見にある通り、新たな活力の創出には、住民等の自発的な企画・運営によるイベントの開催を促進する必要があります。 本計画では基本目標 5-(3)「③全市的イベントの開催」の中で「甲斐市サクラまつりをはじめとする地域の既存イベントを大切にしながら、市民参加の推進に努めます。」と記載しています。
10	【基本目標 5】 アンケートに答えたり、ワークショップは参加しやすいのですが、パブリックコメントは沢山の資料を読まないといけないので入れにくいです。甲斐市に関わる人の声が多くなると良いです。	ご意見にある通り、市民参画のさらなる促進に向けて、幅広い世代の意見を市政に反映させる体制を構築してまいります。 本計画では、基本目標 5-(4)「③市民参加及び協働の推進」の中で、「甲斐市まちづくり基本条例」に基づく市民参加の推進のため、市民アンケート調査やパブリックコメントの周知に SNS を活用するなど、幅広い世代の意見を市政に反映させる体制を構築します。」と記載しています。

NO	意見	市の考え方
11	【基本目標 5】 ボランティア団体の意見交流会。市民活動活発化のため、運営の場所、助成金制度を。	ボランティア団体の交流については、本計画では、重点戦略 4-（2）「ボランティア人材の育成」の中で「甲斐市社会福祉協議会と連携し、地域づくりの様々な分野においてリーダー的な活動を展開しているボランティア団体を核とした各種団体同士のネットワーク化の促進を図ります。」と記載しており、今後さらなる連携の促進を図ってまいります。 また、市民活動のさらなる推進に向けて、市民の活動支援や運営の場の提供などに努めます。本計画では基本目標 5-（4）「③市民参加及び協働の推進」の中で、施策の方向性について記載しています。
12	【基本目標 5】 SDGs のため、制服・体操着・古着のリユース活動推進やゴミにしにくいランドセルに代わりナイロン製バックを。	ご意見にあるような SDGs に関する個別具体的な取り組みについての記載はありませんが、基本目標 5-（6）「③ SDGs の普及促進」に記載の通り、SDGs に関する市民や市内企業への理解促進に努めてまいります。

NO	意見	市の考え方
13	【重点戦略1】 9 ページ目 「良質で安定したしごとを作る」にて、甲斐市内の産業従事者数が現状値22,107人から500人増やした22,607人を目標とするとしておりますが、この「500人」の算定根拠はありますでしょうか？例えば、「農業の生産性向上・従事促進を通じて〇人」といった形です。	ご指摘の数値目標「従業者数（事業者単位）」については、「第2期甲斐市まち・ひと・しごと総合戦略」における「基本目標1 安定した雇用を創出する産業振興」の数値目標として掲げ、達成状況は以下の通りでした。 【基準値】 21,554人（平成30年） 【目標】 21,800人（令和6年） 【現状値】 22,107人（令和3年） 約250人の増加を目指し取り組みを推進したところ、結果は目標を大きく上回る500人強の増加となったことから、本総合戦略においても、重点戦略1に記載した既存の地域産業の振興及び新たな産業振興の支援等の総合的な取り組みを推進することで、前回計画と同程度の増加を目指すことを目標としています。

NO	意見	市の考え方
14	【重点戦略 1、2】 団子新居にリッキーランドという無農薬アーモンド畑がある。サンリオピューロランドと共に、新しい地域ブランドに。	ご意見にある通り、本市の地域ブランドを確立するためには、新たな地域ブランドの発掘も重要であります。 本計画では、重点戦略 1 - (1) 「◇地域ブランドの確立」で戦略的取り組みを、基本目標 5 - (2) 「⑥地域ブランド戦略の確立」で施策の方向性について記載しています。 また、サンリオのミュージアム開業に関して、重点戦略 2 - (3) 「◇赤坂ソフトパーク内起業地市有財産の有効活用」を以下の文言に修正いたします。 ・市の新たな拠点として、双葉スマートIC、赤坂台総合公園等を含めた周辺整備を検討し、新たな関係人口の創出及び地域経済の活性化など地域資源を活かした地方創生に取り組みます。
15	【重点戦略 1、2】 ワーケーションできる場所。	重点戦略 1 - (2) 「企業誘致、創業・企業支援の推進」の中で、シェアオフィスの確保について、また、重点戦略 2 - (1) 「三大都市圏からの人口流入の創出」の中で、テレワーク等での移住促進について、それぞれ戦略的取り組みとして記載しています。

NO	意見	市の考え方
16	【重点戦略1】11ページ目 企業誘致に関連して「シェアオフィスの確保」について、現状市内にはシェアオフィスやコワーキングスペースに該当する施設がない（または情報として見つからない）と認識しております。「確保」に向けて、例えば用地候補地の情報提供や、空き家を転用したコワーキングスペースの設立支援、その後の情報提供や「職住一致ができる環境整備」も含めた、ほかの都市部とは異なる形の支援・制度の打ち出しを検討いただきたいと思います。 参考例：飯田市： https://www.city.iida.lg.jp/site/kougyou/innkucreasu.html	現在、市内には民間のシェアオフィスが1箇所ありますが、今後はさらなるスペース確保に向けて、国の補助金の活用等を含め、本市の交通利便性等の好条件を活かした公営・民営施設の整備・運営等について推進してまいります。

NO	意見	市の考え方
17	【重点戦略2】13ページ目から17ページ目 「甲斐市への新たな人の流れを作る」の個所について、「JOIN」のイベントで甲斐市を知り、移住してきた身として気になった点が、「若年層の転出抑制」など、「出ることが悪」のように聞こえてくる部分です（事情は推察します）。甲斐市の魅力は「甲府市にすぐ出れる」「地域内の買い物が楽（自転車移動で気が済む）」という住みやすさの点と、なにより景色とそれを楽しめる余韻があることだと思っています。 あとは前項でも書いた「働く場所がある」だけでかなり変わるのかなと思っていました。都心の企業のサテライトオフィス立地や、高単価の仕事をリモートで受けれる場所を単価の地価で提供できそうだと考えています。そのことから、「若者が出て行っても、また戻りたいな（戻るのもありだな）」、または「東京に出たけどいまいちなあ…」という気持ちを受け止められるような、情報提供をしてもよいと思いました（自分もIターンしたきっかけは後者でしたし）。	本市の女性の社会動態の状況を年齢5歳区分別にみると、10代後半から20代前半の移動は進学、就職が主な要因であると予測されることから、一定の転出超過は避けられないものと思われます。 このことから、10代後半から20代前半の移動を伴うライフイベントによる一定の転出は避けられないものと捉えながら、その後就職や結婚等のタイミングにおいて、「甲斐市に住みたい」、「甲斐市に戻りたい」と感じていただけるよう、積極的なPR・情報発信を図るとともに、働く場の確保策として、ご意見にあるようなシェアオフィスの確保等にも取り組んでまいります。 本計画では、重点戦略1-（2）「企業誘致、創業・企業支援の推進」及び、重点戦略2-（2）「若者に選ばれる地域づくり」の「◇若年層の移住・定住促進」にて、取り組み内容を記載しています。

NO	意見	市の考え方
18	【重点戦略3】20ページ目 「◇（仮称）篠原地区公園内子ども体験学習施設整備事業の推進【新規】」について、「・子育て支援の新たな場を提供するため、（仮称）篠原地区公園内に雨の日でも遊ぶことが可能な屋内遊戯スペースのほか、体験学習室、一時預かりなどの機能を有した「子ども体験学習施設」を整備します」とあります。 このこと自体を否定するわけではありませんが、設計当初から「地域の子育て家庭」「地域で事業を受託できそうな事業者（または地域のNPO）」を入れて検討を進めていたと思います。自分の出身地である川崎市では、「川崎市子ども夢パーク」という、「子どもを親が放任できる（自立することを促進できる）」機能もある、プレイパークを常設しています。 参考： https://www.city.kawasaki.jp/450/page/0000091345.html シンプルに「建物を整備します」だけだと、既存の公民館の延長線上に過ぎないものになってしまう、という不安を感じました。ぜひ地域の担い手、サービスの受け手目線での意見を集め、設計等に反映いただけると嬉しいです（これから子育て世代になるかもしれない、そんな家庭でもあるので。）	「（仮称）篠原地区公園“次世代へつなぐ創造の森”」については、令和2年度に広報誌や市ウェブサイト、学校を通じた活用アイデアを募集し、市民・団体の皆様から1,680通のご提案をいただくとともに、令和3年度には整備基本計画策定に伴う市民ワークショップの開催、令和4年度には市民・団体・民間事業者に向けたサウンディング調査を実施する等、市民や民間事業者等の皆様の意見を取り入れた公園整備を目指した取り組みを進め、令和5年度に公園及び建築物の設計を実施しました。 これまでの経過については、市ウェブサイトにて公開中の「（仮称）篠原地区公園「次世代へつなぐ創造の森」の整備推進状況について」をご覧ください。 （https://www.city.kai.yamanashi.jp/soshikinogoannai/toshikeikakuka/ryokkasenntakatsuyousu isinngakari/13072.html）

NO	意見	市の考え方
19	【重点戦略 4】 24ページ目 「ボランティア人材の育成」の個所について、社会福祉協議会での活動に限らず、地域の任意団体やNPOで動かれている人たちとの協議会（連絡会）を設け、すでに育っている「市民活動の意識がある人」との連携をしていただきたいと思います（かくいう私もその一人だと思っています）。 また、自治体や地域内活動のデジタル化の側面は、民間事業者のノウハウ活用をすることが最速だと考えております。	重点戦略 4－（２）の「◇ボランティア人材の育成」で「甲斐市社会福祉協議会と連携し、地域づくりの様々な分野においてリーダー的な活動を展開しているボランティア団体を核とした各種団体同士のネットワーク化の促進を図ります。」と記載しており、ご指摘の点を踏まえながら、地域活動の活性化及び人材確保に努めてまいります。 また、ご意見にある通り、今後は民間事業者のノウハウを適宜活用しながら、地域における様々な場面でデジタル化を推進することで、地域活動の活性化を図ってまいります。

2 市議会議員、総合計画審議会委員からの意見・提言について

(1) 受付期間

令和 6 年 12 月 13 日（金）～令和 6 年 12 月 27 日（金）（市議会議員）

令和 6 年 12 月 11 日（水）～令和 6 年 12 月 27 日（金）（総合計画審議会）

(2) 受付件数 市議会議員 4 件

総合計画審議会委員 1 件

(3) 意見の内容及び回答

総合計画：21 項目 総合戦略：14 項目

NO	意見	市の考え方
1	【基本目標 1】 p 34誰もが安心して学べる快適な教育環境づくり 多様な学びに対応した教育の推進 不登校児童支援 80～90%のオークルームに行けない生徒の受け皿はどうか。メタバースを活用し、「学校へ戻ること」「学校教育を受けさせること」を目的とせず、子供たちの将来へつなげる支援、将来就きたい仕事の選択、そのために必要な知識や技術を学ぶにはどのような進路をとれば良いか、また実際の職場、仕事の様子を自由に端末で見ることが出来るようにすべき。（参考：宇都宮市「U@りんくす」	現在の不登校対策は、不登校の未然防止やオークルーム事業の推進による再登校・学校復帰の支援等を中心に取り組んでいますが、今後不登校児童生徒等を含めた全ての子どもが必要な学びや支援を受けるには、ご意見にあるような、ICTの活用を含めた学習支援等の充実についても検討が必要です。いただいたご意見については、現在策定中の「第1期甲斐市こども計画」「第3次創甲斐教育推進大綱」における不登校対策の推進にあたり参考とさせていただきます。

NO	意見	市の考え方
2	【基本目標 1】 不登校児対応の経験から「親こそ最大の支援者」と考える。教員による人的対応の充実こそ必要。メタバース活用はあくまで補助的なもの。	児童・生徒の状況に応じた対応の充実に向けて、いじめ・不登校対策等様々な教育課題に対応した教員の配置に努めているほか、市内3つの公民館では、電話による相談受付やカウンセラーによる家庭教育支援カウンセリングの実施等、本人またその家族の相談体制の充実に取り組んでいます。近年増加する不登校への対応について、いただいたご意見を参考に、今後も対策の充実を図ってまいります。
3	【基本目標 2】 p 38自殺防止対策の推進 相談窓口が電話による昼間だけではなく、SNSにより24時間対応できるように。電話では本人ではなく家族などからの相談が多く、子供にとっては電話で相談することはハードルが高い。SNSだと本人からの相談が多いという。故に悩んでいる本人とつながるためにSNSも活用すべき。	相談窓口については、相談先の一覧等を記載したリーフレットの配付等により周知に努めています。相談先の一覧には、ご意見いただいたSNSによる相談窓口についても掲載しているため、引き続き、相談先の周知を図ってまいります。なお、具体的な施策・事業については、「甲斐市第2期自殺防止対策計画」に詳細を記載しています。

NO	意見	市の考え方
4	【基本目標 2】 p 40切れ目のない子ども・子育て支援 結婚・婚活支援、出会いの場の創出 移住定住のところでも述べたが、男女比のバランスはとれているのか。地方によっては適齢期の女性がいなくなることが人口減少の加速化を招いている。甲斐市はそのようなことないのか。	本市の女性の社会動態の状況を年齢 5 歳区分別にみると、10代後半から20代前半の移動は進学、就職が主な要因であると予測されることから、一定の転出超過は避けられないものと思われます。若い世代の人口減少が進む自治体においては、その後20代後半以降に期待されるU・I・Jターンが少ないことが課題となっていますが、本市においては、特に30代前半で大幅な転入超過が見られ、結婚等を理由に本市に転入する人が多い様子が見られます。 これは、これまでの総合戦略における取り組みの一定の成果であるとともに、本市の大きな強みであると捉えており、今後も、重点戦略 2-(2)「若者に選ばれる地域づくり」に記載した取り組みを中心に、若年層や子育て世帯にとって住みやすい環境を整備することで、移住・定住のさらなる促進を図ります。

NO	意見	市の考え方
5	【基本目標 2】 切れ目のない子育て支援 子育て期の支援を充実させることは重要であるが、中学を卒業した子供に対してはどうするのか、これから「社会へどのように出てくか」を考える高校生世代への政策を行うべき。甲斐市こども計画の資料のアンケートでは、高校生世代の「市外へ移りたい」との答えが急に増えている。これは甲斐市内にはこの世代にとって魅力のある「もの」や「こと」が無いことを示しているのではないか。市には高校を所管する部署はないが、大事なこの世代の動向を掴むためには高校と連携をとるべき。またこの世代が様々なもの・ことに係る機会を作るべき。	地域への誇りや愛着といった郷土愛を育むため、学童期から郷土の歴史や現状について学ぶことのできる機会づくりを推進しています。本計画では基本目標 1 - (1) 「④ふるさとに誇りや愛着を持ち、活躍できる人材の育成」に施策の方向性を記載しています。 また、ご意見にあるような子ども達の意向を把握することも重要であり、国の「こども大綱」におけるこども施策に関する基本的な方針としても、「こどもや若者、子育て当事者が、安全に安心して意見を述べることができる場や機会をつくり、その意見をこども施策に反映させること」が必要であるとしています。本市においても、現在策定中の「第 1 期甲斐市こども計画」の推進にあたり、学校と連携しながら、小学生・中学生・高校生・大学生等を含むこども・若者が、こども施策について意見を言える機会を定期的に設けるよう努めてまいります。

NO	意見	市の考え方
6	【基本目標 2】 人口・転入は甲府市のドーナツ化を反映している。さらなる子育て支援の具体的施策の充実が必要。	重点戦略 3「結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる」及び、基本目標 2-（2）「切れ目のない子ども・子育て支援の充実と少子化対策の推進」にて、子育て施策に関する方向性を記載しています。具体的な施策・事業については、現在策定中の「第 1 期甲斐市こども計画」等に記載しております。
7	【基本目標 3】 市中北部は農林業、環境、観光他の面からも具体的振興策を。	まちづくりに関する地区別の具体的構想については、「甲斐市都市計画マスタープラン（令和 3 年度改定）」、「甲斐市立地適正化計画」に記載しています。
8	【基本目標 3】 p 49 景観・都市づくりの推進 赤坂の桜並木は市内の桜の名所となっているが、一方では植林間隔が適切でないため根が盛り上がり歩道を凸凹にしてしまい、歩行者が歩きづらく危険という声が近隣住民より上がっている。サンリオがミュージアムを作るにあたり、歩行者が安全に歩くことが出来るように整備しないと企業もこの地で営業しづらくなり、他の土地を検討せざるを得なくなるのではないか。	基本目標 3-（3）「計画的な道路・交通環境の整備」にて、生活道路や歩行環境の整備について記載しており、ご意見も踏まえながら、誰もが安心して生活できる歩行環境の整備を推進していきます。また、具体的な施策や事業については、「第 2 期甲斐市道路整備計画」に記載しています。

NO	意見	市の考え方
9	【基本目標 3】 p 52 公営住宅の整備 市内には昭和 30 年代に建築した市営住宅が残っており、そのまま使われている。 国や県を挙げて耐震化に取り組んでいる中、それらの住宅は大丈夫なのか。住民が出ていくまで待つというが、問題は家賃が昭和 30 年代の水準のままで、何故時代に相応した価格に改正してこなかったのか。安いところに住みたいというだけで地震で倒壊する懸念のある住宅に住み続けさせるのか、また既に退去した住宅を撤去した土地はただの空き地をなっており、無駄なスペースになっている。これは問題を何十年も先送りしてきた結果とみる。対策を考えるべきである。	本市の市営住宅12団地のうち 7 団地が耐用年限を超過している状況のため、老朽化が進んだ市営住宅ストックについては、「甲斐市営住宅長寿命化計画」に基づき、将来必要ストック数を考慮したうえで、用途廃止を視野に入れた、適切な建て替えの検討、改善・修繕等を実施します。家賃については、本市における市営住宅の役割は「健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は、転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する」（公営住宅法第 1 条）との考えに基づき設定しています。 今後も誰もが安心して暮らせる住宅セーフティネットを将来にわたり継続して提供できるよう、計画的な維持・管理を推進してまいります。

NO	意見	市の考え方
10	【基本目標 3】 p 58 治山・治水対策の推進 洪水ハザードマップ 河川の氾濫はもちろんであるが、内水氾濫の方が起こる確率は高いと言われ、実際に市内で複数個所にわたり起こって被害が出ている。内水氾濫の危険のある個所を調査し、内水氾濫ハザードマップを作成すべき。また、宅地化により土地の雨水貯留能力の低下により、洪水ハザードマップに於いて浸水想定が無い地域で内水氾濫が起きたことを重視し、調整池、浸透枿など雨水の貯留設備などの整備を進めるべき。	ご意見にある通り、集中豪雨等による道路冠水、内水浸水などの被害が近年頻発している状況を踏まえ、今後、甲斐市公共下水道事業全体計画に雨水事業を追加した計画を策定し、より効果的な浸水被害等の解消及び軽減対策に取り組む予定です。本計画では、基本目標 3-(4)「⑥雨水対策の推進」にて、施策の方向性を記載しています。
11	【基本目標 3】 p 59 災害対策や防災・減災対策の推進 災害対策では、被災後の片付けのボランティア支援、災害ごみの処理の依頼などをどこに相談すれば良いか、窓口などの明確化やその後の対応のスムーズ化などしておくべき。 防災行政無線については、その維持費に例年莫大な維持費がかかっている。今の時代は代替手段となるものがいくつもあり、廃止している自治体も出てきている。 8月の豪雨災害でも防災無線は聞き取れなかったなどの声もあり、今後は費用が掛からずもっと	災害発生時の窓口となる市役所や消防等の防災関連機関については、ハザードマップに一覧を掲載する等により周知に努めており、今後も平時から市民の防災意識の高揚を図るための取り組みを推進してまいります。また、市防災行政無線については、災害発生時、多くの住民の方に適切な情報を円滑に伝達する手段として重要であり、設備は平成23年度までにデジタル化を完了し、全国瞬時警報システム（J-ALERT）を導入しています。今後も定期的な保守点検の実施により災害発生時に備えるとともに、デジタル技術を活用した情報

NO	意見	市の考え方
	利便性の高い伝達手段を、先進自治体の事例で研究すべき。	システムのスマート化等、より効果的な情報伝達手段の構築に努めてまいります。取り組みの詳細については、「甲斐市地域防災計画」に記載しています。
12	【基本目標 4】 p 62 公害等の防止 猫の繁殖抑制 無責任な餌やりへの指導・啓蒙や保護猫、TNR 地域猫などを地道に推進する市民に対し支援を。自治会や地域の住民に対し、推進者が一個人で訴えるのと市の職員が一緒に行くのでは説得力が違うという。また保護猫の譲渡会など場所の提供なども行ってもらいたい。	基本目標 4-(1)「③ 公害等の防止」の中で、犬や猫等ペットの飼育指導や譲渡制度の利用等の周知、「TNR 活動」の推進に向けたクラウドファンディングの有効活用について記載しています。
13	【基本目標 4】 水環境の保全 昨今、水道水の安全性への危惧が高まっており、地下水を水源としている甲斐市に於いても「PFAS」については注視すべき。数年に一度の検査と聞いたが、検査する頻度を増やすべき。	令和 2 年度以降の「PFAS（有機フッ素化合物）」の検査結果を市ウェブサイトで公開しています。本市の水道水は令和 2 年度から令和 6 年度までのすべての年度において定量下限値を下回っておりますが、検査頻度については、国の検査基準に基づき検討してまいります。

NO	意見	市の考え方
14	【基本目標 4】 C02削減は地球的に喫緊の課題。担当部署とも協議上、もう少し数値目標が必要なのでは。	基本目標 4 - (3)「達成目標指標」に掲げるC02削減目標は、「第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」及び「甲斐市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において具体的に設定しています。いずれも、平成25年度を基準に、令和12年度のC02排出量を50%以上削減することを目標としています。
15	【基本目標 5】 P75交流と定住促進による新たな活力づくり 空き家バンクについて 登録件数が10件程度では移住希望者のニーズに合うものは紹介できない。市で情報を抱えるのではなく、市内の不動産を扱う複数の業者との情報を連携し、市が物件を紹介するのではなく、希望者がニーズに合う物件を選べるようにすべき。	移住定住ポータルサイト「よっちゃばるかい！」では、空き家バンクや空き家バンクリフォーム補助金に関する情報だけでなく、空き家バンク制度で協定を結んでいる公益社団法人山梨県宅地建物取引業協会が運営する「ハトマークサイト山梨」の紹介により、民間のアパートや不動産物件情報を含めた幅広い住まい情報の提供に努めています。
16	【基本目標 5】 移住定住の促進 帰ってきたいと思う地域づくり支援 若者のための施策を考えるべき。	重点戦略 2 - (2)「若者に選ばれる地域づくり」の中で、若年層の移住・定住の促進や子育て世帯の住みやすい環境整備に向けた戦略的取り組みについて記載しています。

NO	意見	市の考え方
17	【基本目標 5】 全市的イベントの開催 住民等の企画・運営によるイベントの開催の促進 若者に企画・運営を任せ、活気あふれる「参加型」のイベントを開催すべき。 「おみゆきさん」 1000年の歴史があるという祭りであるが、一部地域、自治会の行事ではもったいない。甲斐市の行事とし、これも山車で練り歩くなど幅広い市民の参加型イベントとして盛り上げる工夫をすべき。また、棚田祭りなどももっと盛大に行えば甲斐市の観光資源になるのではないか。	おみゆきさんをはじめとする市のお祭り等については、有名人や連携協定企業とのタイアップによる情報発信のうえ実施する等により、集客の強化を図ります。本計画では基本目標 5-(3)「甲斐市サクラまつりをはじめとする地域の既存イベントを大切にしながら、市民参加の推進に努めます。」と記載しており、いただいたご意見も参考に、若い世代を含めた市民参加の促進に努めてまいります。
18	【基本目標 5】 P77、78 広聴・広報の充実 ホームページについて 市のホームページは見たい情報が見つけない。使い勝手やデザインなど市民の意見を聞き見直すべき。広報誌を含めモニター制度を設け、市民目線の意見を聞くべき。	現在のところモニター制度の実施の予定はありませんが、いただいたご意見を踏まえ、より分かりやすくより多くの方に情報を発信できる媒体となるよう、広報誌及び市ウェブサイトの改善に努めてまいります。
19	【基本目標 5】 市民参加及び協働の推進 まちづくりへの市民参加の推進のなかでも、若者によるまちづくり推進のため、常設の諮問機関の設置をすべき（参考：愛知県新城市「若者議会」）。	「第 1 期甲斐市こども計画」の推進にあたり、学校と連携しながら、小学生・中学生・高校生・大学生等を含むこども・若者が、こども施策について意見を言える機会を定期的に設けるよう努めてまいります。

NO	意見	市の考え方
20	【基本目標 5】 自治会は200～300戸が上限だと思う。巨大自治会は協議の上、分割等しては。施策の浸透、対話が不十分。	自治会運営については、世帯数の減少や高齢化等による役員不足等、運営に課題を抱える自治会が増えていることから、今後はデジタルの力を活用しながら円滑な自治会活動を支援してまいります。本計画では重点戦略4-(2)「地域コミュニティ活動活性化のためのデジタル化の促進」に戦略的な取り組みとして記載しています。
21	【その他】 総合計画は、基本構想、基本計画、戦略、戦術の構成で策定すると理解していたが、本総合計画は、基本計画の前に重点戦略が記載されているがこれでいいのですか。	「第2次甲斐市総合計画」では、総合計画とは別に策定された総合戦略について、概要を「重点的プロジェクト」としてまとめ、基本計画の後に記載してきました。 第3次甲斐市総合計画からは、総合戦略の内容を基本計画の中に内包化し、「重点戦略」として基本計画の前に位置付け、デジタルの力を活用した人口減少対策に重点的に取り組むこととしています。

NO	意見	市の考え方
22	【重点戦略 1】 やはたいもは、地域伝統農産物であるので大事にする必要はある。しかし、P10の重要業績評価指標のやはたいも作付面積は、6年間でわずか1,100㎡の増加である。 やはたいもを農家の収入源の主要農産物にするのであれば、魅力ある料理法を開発しなければ需要や販路は広がらないのではないかな。 農業振興を図るためには、やはたいも以外に魅力ある地域ブランドとしての農産物の開発をする必要があると思うが如何かな。	やはたいもについては、農業全体が抱える課題と同様に、生産者の高齢化・後継者不足が深刻となっており、作付に対する補助金の交付実績についても、近年ほぼ横ばいの状況が続いています。今後は、現在の作付面積を減らすことなく、本市の貴重な地域資源であるやはたいもの生産を維持することを目標に、担い手への農地集積・集約化を推進し、就農者の確保・育成に努めます。 また、ご意見にあるとおり、販路拡大や新たな地域ブランドの発掘も重要であることから、本計画では、重点戦略 1 - (1)「地域産業の振興と販路拡大」にて、「◇地域ブランドの確立」及び「◇特産品のPR・開発及び販路拡大支援」を戦略的取り組みとして掲げ、市特産品のPRや新たな地域ブランドの発掘に取り組みます。

NO	意見	市の考え方
23	【重点戦略 1】 p 11企業誘致の促進 企業誘致の促進 土地、周辺交通の整備、アクセス向上 企業が甲斐市を選んでもらえるよう、用地周辺のアクセス道路などの環境整備 将来、山梨環状道路のインター建設が予定される牛久エリアについては、商業、観光などの発展を見越した開発、道路整備をすべき。 大企業ばかりに目を向けるのではなく、スタートアップ企業、個人事業主、小規模企業者などの誘致に力を入れる。またそのような事業者と関わる商工会議所とも連携を取り、要望する支援を拡充すべき。 創業支援については是非進めて頂き、特に若い世代への支援は甲斐市が支援することをアピールして欲しい。	新山梨環状道路及びICの整備に伴うインパクトへの対応や、まちづくりの骨格となる幹線道路等の整備については、個別計画である「甲斐市都市計画マスタープラン（令和3年度改定）」、「甲斐市立地適正化計画」及び「第2期甲斐市道路整備計画」にて、具体的な施策や事業について記載しています。 創業支援については、現在も甲斐市商工会との連携によるワンストップ相談窓口を設ける等、支援機関の協力を得ながら創業支援体制の充実を図っており、本計画では、重点戦略1-（2）「企業誘致、創業・企業支援の推進」にて、新たに「◇創業支援の推進」を戦略的取り組みに掲げ、今後も更なる支援の拡充について検討してまいります。 また、スタートアップ企業や個人事業主、小規模企業者等の誘致については、ご意見にあるとおり今後さらに推進する必要があることから、「◇企業誘致の推進」に「シェアオフィスの確保などにより、スタートアップ企業の進出支援や個人事業主、小規模企業者の誘致を図ります。」と記載しています。

NO	意見	市の考え方
24	【重点戦略2】 p13若年層移住定住促進 甲斐市は人口微増ということであるが、甲斐市子ども計画の資料によると、64歳以下の労働人口は既に減少に転じている。若年層、特にこの世代の女性の人口動静に注視し、市外へ流れていないか、また地元に残ってもらうには何が必要か研究すべき。	本市の女性の社会動態の状況を年齢5歳区分別にみると、10代後半から20代前半の移動は進学、就職が主な要因であると予測されることから、一定の転出超過は避けられないものと思われます。若い世代の人口減少が進む自治体においては、その後20代後半以降に期待されるU・I・Jターンが少ないことが課題となっていますが、本市においては、特に30代前半で大幅な転入超過が見られ、結婚等を理由に本市に転入する人が多い様子が見えます。 これは、これまでの総合戦略における取り組みの一定の成果であるとともに、本市の大きな強みであると捉えており、今後も、重点戦略2-(2)「若者に選ばれる地域づくり」に記載した取り組みを中心に、若年層や子育て世帯にとって住みやすい環境を整備することで、移住・定住のさらなる促進を図ります。

NO	意見	市の考え方
25	【重点戦略2】 P15の「支援を活用した新婚世帯における転入者の割合」が令和5年度54.4%、令和11年度60.0%とあるが、支援を活用しても転入しない新婚世帯がいるということか。	ご指摘の重要業績評価指標（KPI）については、「支援を活用した転入者数／支援を活用した人（市内在住者を含む）」により算出しており、当該支援の活用により新たに本市に転入してくる新婚世帯を増やすことを目標としています。
26	【重点戦略2】 p16クライנגルテンの活用 クライングルテン事業は10年以上行っているものの、そこから移住に繋がる実績がない。経済効果も見込めず、今後この事業を続ける意味はないと考える。山梨環状道路の牛久保インターができること、双葉～昇仙峡を結ぶ農道（双葉農の駅や百楽泉のエリアを含む）など今後開発次第で発展が見込めるエリアであることから、観光、商業などに有効活用できるものにするべき、例えば道の駅や移住を検討している人のお試し居住用住居など。	近年のクライングルテンの申込状況や利用者アンケート結果をみても、ニーズは一定以上あるものと捉えています。また、将来的な地域の担い手づくりや地域活性化の推進には、定住人口や交流人口の確保はもちろんのこと、地域と継続的に多様な繋がりを持つ関係人口の確保も重要であることから、今後もクライングルテンを拠点とした農業体験やイベントを通し、関係人口の創出・拡大を図ってまいります。

NO	意見	市の考え方
27	【重点戦略２】 赤坂ソフトパーク内起業地市有財産の有効活用 サンリオが土地を借りてミュージアムを建設するという計画は、甲斐市が世界にその存在をアピールする繊細一隅の機会と捉え取り組むべき。賃貸ということは、企業の使い勝手にそぐわなければ直ぐに撤退することもできるということなので、長く甲斐市に留まってもらえるようアクセスのための道路や交通手段、周辺環境をしっかりと整備するべき。	サンリオのミュージアム開業は本市を世界にアピールするチャンスと捉えており、周辺環境の整備も必要と考えておりますので、サンリオのミュージアム開業に関して、重点戦略２－（３）「◇赤坂ソフトパーク内起業地市有財産の有効活用」を以下の文言に修正します。 ・市の新たな拠点として、双葉スマートIC、赤坂台総合公園等を含めた周辺整備を検討し、新たな関係人口の創出及び地域経済の活性化など地域資源を活かした地方創生に取り組みます。
28	【重点戦略２】 令和６年12月10日付けの山梨日日新聞に「サンリオ甲斐に展示館、来年度全国初オープン」と掲載された。 東京圏から車でのアクセスが容易な立地（ドラゴンパーク近く）に、観光振興、将来甲斐市の地域ブランドとして大きな目玉として期待できる戦略であることから①観光産業の振興、⑥地域ブランド戦略の確立の項目として追加記載を提案します。	サンリオのミュージアム開業は、首都圏からの交通アクセスの良さを活かした地域資源になると考えておりますので、重点戦略２－（３）「◇赤坂ソフトパーク内起業地市有財産の有効活用」を以下の文言に修正します。 ・市の新たな拠点として、双葉スマートIC、赤坂台総合公園等を含めた周辺整備を検討し、新たな関係人口の創出及び地域経済の活性化など地域資源を活かした地方創生に取り組みます。

NO	意見	市の考え方
29	【重点戦略 3】 総合戦略 3 結婚・出産・子育てに関する希望を叶える環境をつくる ひとり親家庭の経済的困窮、ひとりで仕事家事育児を追わなければならない精神的負担は離婚が珍しくなくなった昨今において、希望するこどもの数を妊娠出産したいという希望に対して影響を与える。安心してこどもを産み育てる環境とは「いざという時、ひとりでこどもを育てなければなくなった場合でも、この街なら安心して暮らし続けられる」という安心感が必要だと考える。若い世代の労働環境、子育て教育に係る経済的負担、ひとり親の抱える不安に寄り添えるよう重点戦略 3 ではひとり親家庭への支援について取り組んでいただきたい。	重点戦略 3-(1)「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」に記載の「◇甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト」については、子どもを取り巻く様々な環境の変化に対応しながら、すべての子育て家庭に向けた妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援体制の充実を図ることで、女性が住みやすく安心して子育てができるまちづくり・しくみづくりを目指しています。 特別な支援を必要とする状況はひとり親家庭以外にも様々であることから、総合戦略では限定した表記はしていませんが、ひとり親家庭への相談体制や経済的支援の充実に関する具体的な施策・事業については、現在策定中の「第 1 期甲斐市こども計画」に記載する予定です。
30	【重点戦略 4】 p 24 ボランティア人材の育成 平常時の支え合い、災害時の片付けボランティアなどボランティア意識の醸成のため、小中高生対象のボランティア体験・講座を行うべき。	児童・生徒のボランティア意識の醸成については、各教科等におけるキャリア教育の中で地域での奉仕活動やボランティア活動への参加等、地域・社会への関心を高められるような授業実践に取り組んでいます。また、災害時を想定した家庭や地域と連携した防災訓練等の実施により、防災体制の充実についても取り組んでいます。

NO	意見	市の考え方
31	【重点戦略4】 自治会活動などのデジタル化への支援 デジタル化支援 高齢者はデジタルに対し抵抗感があり、今のままでよいという反応をするが、デジタルが何か理解させるより、回覧板の一斉配布や自治会活動の紹介投稿などアプリの便利さを自治会の中でもアプリに抵抗のない世代の人たちに試験的に使ってもらい、便利さを実際に見てもらうようにしたらどうか。	ご意見にある通り、デジタル化の推進にあたっては、デジタル化の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に格差が生じることのないよう、デジタルに不慣れな方に対してきめ細やかなサポートを行うことが重要です。 本計画では、重点戦略4-（2）「地域コミュニティの維持・強化」の中で「◇地域コミュニティ活動活性化のためのデジタル化の促進」として、自治会内の円滑な地域活動のためデジタル化導入への支援やデジタル技術を活用した情報発信や情報収集のための支援を行い、（5）「自治体DXの推進」の中で「デジタル技術の活用による市民の利便性向上」として、通信インフラ整備や体験機会の創出等、デジタルデバイド解消に向けた取り組みを強化することを記載しています。

NO	意見	市の考え方
32	【重点戦略４】 p 25 地域共生社会の形成 単身者が増える社会を見越しの政策を 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる取り組みは、生きている間だけでなく、人生を終わる時にも必要である。頼れる身寄りのない単身の高齢者は、自分の死後、葬儀や埋葬についてどうしたいのか、そのような意思をエンディングノートに書かせるだけではなく。そのノートがどこにあるのかなど様々な情報を事前に市に登録させること、また葬儀、埋葬などを生前に契約させ、その契約についての履行を見届けるサービス（参考：横須賀市エンディングプラン・サポート事業）これから増える単身者に対し、人生を終えることに対し安心を与える施策として必要となるものである。	高齢者福祉施策については基本目標 2-(3)「高齢者保健福祉の充実」に記載するとともに、単身高齢者に関する内容は「甲斐市第10次高齢者保健福祉計画第9期介護保険事業計画」の中で記載しています。エンディングノートに関する事業については、県央ネットやまなしが制作した「わたしの思いノート」を窓口で配布しています。また、エンディングノートを活用するための人生会議（ACP）をテーマとした研修会を開催しています。いただいたご意見は、今後の終活支援策の参考とさせていただきます。

NO	意見	市の考え方
33	【重点戦略 4】 p 26災害に強いまちづくり推進 避難所の環境整備、冷暖房をはじめとする、国のガイドラインに示された、トイレ、キッチン、バス、ベッドの充実、福祉避難所の拡充と要避難支援者の避難体制を国のガイドラインに沿って充実をはかるべき。	避難所施設整備の強化については、「甲斐市国土強靱化地域計画」、「甲斐市地域防災計画」に基づき推進しています。本計画では、基本目標 3 - (4)「①災害対策や防災・減災対策の推進」の中で、指定避難所への給水や施設の環境整備のほか、防災行政無線設備や備蓄食糧、資機材などの整備について記載しています。
34	【重点戦略 4】 p 27自治体DX推進 市民の利便性向上 生涯学習施設及びスポーツ施設の申請・手続きのデジタル化・キャッシュレス化、 情報ネットワークインフラ（Wi-Fi）整備は早急に進めて欲しい。また各庁舎に於いても同様。	重点戦略 4 - (5)「自治体DXの推進」に戦略的取り組みを、基本目標 5 - (5)「地域情報化の推進」の施策①～④に施策の方向性を記載しています。より具体的な施策・取り組みについては、活動計画となる「甲斐市DXアクションプラン（令和 7 年度～）」にて推進する予定となっております。いただいたご意見も参考にしながら、デジタルの力を活用し、市民の皆様の利便性向上に取り組めます。

NO	意見	市の考え方
35	【その他】 重点戦略の中で令和11年度の目標値が示されているが、令和5年度から6年間の間に増やすべき数字としたらあまりにも志が低いような気がするが如何ですか。	数値目標、重要業績評価指標（K P I）とともに、近年の社会情勢の傾向から、現状を維持することも困難である指標も含まれる中で、一つでも多くの指標の維持・改善を図ることを目標とし、数値を設定しています。 総合戦略の推進にあたっては、数値目標及び重要業績評価指標（K P I）をもとにしたPDCAサイクルを実行し、適宜見直し・改善を図ることで、着実な推進を図ってまいります。